

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日
東

上場会社名 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9147 URL <https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 充
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大槻 秀史 (TEL) 03-5801-1000
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	643,136	—	35,823	—	36,164	—	21,339	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 43,213百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	235.84	—
2021年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,628,612	686,117	40.8
2021年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 664,610百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	250.00	—	150.00	400.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。
 2022年12月期の第2四半期末配当金(予想)につきましては、記念配当150円を含んでおります。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,290,000	—	60,000	—	61,500	—	86,000	—	950.42
通期	2,550,000	—	110,000	—	112,000	—	116,000	—	1,281.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期1Q	90,599,225株	2021年12月期	一株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	113,310株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期1Q	90,484,033株	2021年12月期1Q	一株

(注) 当社は、役員報酬B I P信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めておりません。

役員報酬B I P信託保有株式数 2022年12月期1Q 112,609株 2021年12月期 一株
(上記「期末自己株式数」に含む)

当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 2022年2月14日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・ 当社は、2022年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その会議で配布する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。
- ・ 当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本通運株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. 参考資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により、日本通運株式会社及びその子会社の純粋持株会社として設立されました。連結の範囲につきましては、それまでの日本通運株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本通運株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」のまん延により、一部の国で移動や経済活動に制限が課され、緩やかに景気回復に向かっていった世界経済に影響を及ぼす状況となりました。また、米国の金融緩和解除や、各国の財政・金融経済対策の縮減により、インフレ圧力が強まっていた状況下で発生したロシアによるウクライナへの侵攻により、エネルギーや原材料などの大幅な価格上昇が発生し、インフレ率の更なる上昇に伴う景気後退リスクも高まっており、先行きが見通せない状況にありました。

このような経済情勢の中、物流業界におきましては、日本国内では、生産用機械、及びエレクトロニクスなどの一部商材に着実な回復基調がみられるものの、半導体不足による生産調整が続く自動車産業や、まん延防止等重点措置による飲食店等への影響により需要が低迷した生鮮品や、個人消費全体が足踏み状態であることから、全体としての荷動きは力強さに欠ける状況で推移しました。また、国際貿易では、航空便減便に伴う航空輸送供給量の不足や海上コンテナ不足と運賃の高騰が継続する中、ウクライナ侵攻に伴う航空機の飛行ルート変更による更なる航空便の減便や積載可能重量の減少、ロシア向け海上輸送の停止に伴う欧州主要港でのコンテナ滞留や混雑なども生じており、引き続き、その動向に注視が必要な状況にあります。

こうした経営環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、航空運送・海上運送を中心とした国際貨物の輸送需要が伸長したことから、各セグメントとも概ね好調に推移しました。

この結果、売上高は6,431億円、営業利益は358億円、経常利益は361億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は213億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆6,286億円となりました。

その主な内訳は、現金及び預金1,938億円、売掛金及び契約資産4,255億円など流動資産が7,116億円、有形固定資産6,652億円、投資有価証券1,077億円など、固定資産が9,169億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、9,424億円となりました。

その主な内訳は、買掛金2,059億円など、流動負債が4,905億円、社債1,400億円など、固定負債が4,519億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、6,861億円となり、自己資本比率は40.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり修正いたしました。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、「3. 参考資料 2022年12月期見通し」をあわせてご参照ください。

① 業績予想の修正について

A 2022年12月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正

(2022年1月1日～2022年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想（A） (2022年2月14日公表)	百万円 1,190,000	百万円 52,000	百万円 54,500	百万円 81,000	円 銭 895.20
今回修正予想（B）	1,290,000	60,000	61,500	86,000	950.42
増減額（B－A）	100,000	8,000	7,000	5,000	
増減率（％）	8.4	15.4	12.8	6.2	

B 2022年12月期通期 連結業績予想数値の修正

(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） (2022年2月14日公表)	百万円 2,360,000	百万円 100,000	百万円 103,000	百万円 111,000	円 銭 1,226.76
今回修正予想（B）	2,550,000	110,000	112,000	116,000	1,281.97
増減額（B－A）	190,000	10,000	9,000	5,000	
増減率（％）	8.1	10.0	8.7	4.5	

② 業績予想修正の理由

売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益について、国際貨物輸送の伸長により、前回予想を上回ると見込まれるため、上方修正いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの事業への影響は、前回発表予想と同様に限定的であると想定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンなどの大規模な社会的制限について、想定、反映はしていません。

※ 業績予想に関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断し作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	193,861
受取手形	21,072
売掛金及び契約資産	425,550
棚卸資産	16,292
その他	57,798
貸倒引当金	△2,960
流動資産合計	711,615
固定資産	
有形固定資産	
車両運搬具（純額）	47,926
建物（純額）	271,522
土地	187,426
その他（純額）	158,336
有形固定資産合計	665,211
無形固定資産	
のれん	3,752
その他	80,182
無形固定資産合計	83,934
投資その他の資産	
投資有価証券	107,728
その他	61,125
貸倒引当金	△1,004
投資その他の資産合計	167,850
固定資産合計	916,996
資産合計	1,628,612
負債の部	
流動負債	
支払手形	5,881
買掛金	205,977
短期借入金	53,123
未払法人税等	15,087
賞与引当金	30,046
その他の引当金	892
その他	179,542
流動負債合計	490,552
固定負債	
社債	140,000
長期借入金	97,440
その他の引当金	1,710
退職給付に係る負債	115,424
その他	97,367
固定負債合計	451,942
負債合計	942,494

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2022年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	70,175
資本剰余金	22,621
利益剰余金	518,750
自己株式	△594
株主資本合計	610,951
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	33,127
繰延ヘッジ損益	△3
為替換算調整勘定	18,953
退職給付に係る調整累計額	1,582
その他の包括利益累計額合計	53,659
非支配株主持分	21,506
純資産合計	686,117
負債純資産合計	1,628,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	643,136
売上原価	575,527
売上総利益	67,609
販売費及び一般管理費	31,786
営業利益	35,823
営業外収益	
受取利息	76
受取配当金	151
その他	3,018
営業外収益合計	3,246
営業外費用	
支払利息	736
持分法による投資損失	1,515
その他	653
営業外費用合計	2,905
経常利益	36,164
特別利益	
固定資産売却益	1,143
投資有価証券売却益	23
その他	2
特別利益合計	1,169
特別損失	
固定資産処分損	1,853
その他	327
特別損失合計	2,180
税金等調整前四半期純利益	35,153
法人税等	12,663
四半期純利益	22,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,149
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,339

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	22,489
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,711
繰延ヘッジ損益	64
為替換算調整勘定	12,940
退職給付に係る調整額	4,878
持分法適用会社に対する持分相当額	128
その他の包括利益合計	20,724
四半期包括利益	43,213
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	41,617
非支配株主に係る四半期包括利益	1,596

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	354,206	26,565	45,788	55,131	51,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,728	6,096	2,569	4,764	9,977
計	359,935	32,661	48,358	59,895	61,706
セグメント利益	20,904	2,134	2,205	3,094	6,605

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	17,287	8,186	84,240	643,136	—	643,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	31	20,933	50,118	△50,118	—
計	17,305	8,218	105,173	693,255	△50,118	643,136
セグメント利益	633	646	3,664	39,887	△4,064	35,823

(注) 1 セグメント利益の調整額 △4,064百万円には、セグメント間取引消去 △579百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △3,513百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 参考資料

○連結(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第1四半期 連結累計期間	係数	
事業別売上高	運送事業	自動車	91,355	14.2
		海運	100,197	15.6
		航空	178,921	27.8
		倉庫・保管庫	79,094	12.3
		警備輸送	16,963	2.6
		重量品建設	12,615	2.0
		その他	74,355	11.6
	計	553,504	86.1	
	販売事業	79,724	12.4	
	その他	9,907	1.5	
計	643,136	100.0		
売上原価	人件費	104,241	16.2	
	利用運送費	175,340	27.3	
	外注費	112,209	17.4	
	その他	183,735	28.6	
計	575,527	89.5		
売上総利益		67,609	10.5	
販売費及び一般管理費計	人件費	17,143	2.7	
	その他	14,642	2.3	
	計	31,786	4.9	
営業利益		35,823	5.6	
営業外収益	受取利息	76	0.0	
	受取配当金	151	0.0	
	その他	3,018	0.5	
計	3,246	0.5		
営業外費用	支払利息	736	0.1	
	持分法による投資損失	1,515	0.2	
	その他	653	0.1	
計	2,905	0.5		
経常利益		36,164	5.6	
特別利益	固定資産売却益	1,143	0.2	
	投資有価証券売却益	23	0.0	
	その他	2	0.0	
計	1,169	0.2		
特別損失	固定資産処分損	1,853	0.3	
	その他	327	0.1	
計	2,180	0.3		
税金等調整前四半期純利益		35,153	5.5	
法人税等		12,663	2.0	
四半期純利益		22,489	3.5	
非支配株主に帰属する四半期純利益		1,149	0.2	
親会社株主に帰属する四半期純利益		21,339	3.3	
総人件費	売上原価	104,241	16.2	
	販売費及び一般管理費	17,143	2.7	
	計	121,384	18.9	

(注) 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

○2022年12月期見通し

(単位：百万円、%)

				2022年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度
売上高	報告セグメント	ロ	日本	705,100	1,415,600
		ジ	米州	67,100	139,200
		ス	欧州	102,300	188,500
		テ	東アジア	126,700	238,300
		イ	南アジア・オセアニア	104,900	193,800
		ク	計	1,106,100	2,175,400
		ス	警備輸送	34,300	69,000
			重量品建設	21,100	45,000
			物流サポート	207,800	416,100
			計	1,369,300	2,705,500
	調整額	△ 79,300	△ 155,500		
	計	1,290,000	2,550,000		
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロ	日本	(4.9) 34,600	(4.6) 64,600
		ジ	米州	(6.6) 4,400	(6.0) 8,400
		ス	欧州	(4.5) 4,600	(4.7) 8,800
		テ	東アジア	(4.5) 5,700	(4.4) 10,400
		イ	南アジア・オセアニア	(9.3) 9,800	(8.5) 16,400
		ク	計	(5.3) 59,100	(5.0) 108,600
		ス	警備輸送	(1.7) 600	(0.7) 500
			重量品建設	(10.4) 2,200	(10.9) 4,900
			物流サポート	(3.3) 6,800	(3.0) 12,500
			計	(5.0) 68,700	(4.7) 126,500
	調整額	△ 8,700	△ 16,500		
	計	(4.7) 60,000	(4.3) 110,000		

(注) ()内は利益率